

この欄で当初、感染症危機管理庁の件を書こうとした。巨大地震・火山噴火はこの30年にわたり被害にあい続けてきたのに、結局、危機管理庁もしくは防災庁が見送られてきたからだ。それが、ここ2年あまりの騒動で、感染症の危機管理庁の発足が決まった。感染症はもともと感染症法が定められており、そこでは、どこの病院でも感染症の治療ができるように整備せよとされている。その病院は欧米と比べ物にならないぐらい多くの医療機関が全国に存在している。だから今回の経験を活かし、各医療機関で治療できるように整備すればいいだけの話である。なまじ、政治家と官僚の忖度合戦となる国の方針をまっていれば、手遅れになるだけのことだから、そもそも感染症危機管理庁なぞ、無用の長物になりかねないのだ。

とねっちり書こうとしたら安倍事件である。



こもり・よしひさ 昭和16年生まれ。慶應義塾大学卒業。毎日新聞ワシントン特派員などを経て、産経新聞社入社。ワシントン支局長、中国総局長などを歴任。「中国、13の嘘」(飛鳥新社)など著書多数。



あべ・しんぞう 昭和29年生まれ。成蹊大学卒業。父、晋太郎元外相の秘書官などを経て平成5年に衆院選初当選。自民党幹事長、内閣官房長官などを歴任し、内閣総理大臣を2度、務めた。現在、自民党の清和政策研究会会長。

の民主主義を安全保障「イデオロギー」で語る英
の評論文を流した。二〇〇六年に総選挙で
就任したブライアは、四国政府の「安全保
に柱組みを作らないで、当時「ブライア
まき、ハワード・ヤード、シン（印）の各首
きかけ、翌はインド、中国で「二つの海
の講演を行った。それまでの「アジア太平
洋」という言ひ方から「インド太平洋」という地
政治の概念の重要性を認識したことが、
古跡（北米）指導者の発案がこのような普
々な事例は多い。

安倍 第一次訪米の時には残念ながら、日米
の枠組みは、北朝鮮の核開発問題と密接
な関係があった。米国のライオン閣長官
重視した。シム首相も米国のインドパ
がかなり慎重だった。ハワードは積極的
な人々にもかかわらず、長官の閣内大臣が、福
田政夫再びがフッド、インド太平洋構想に
進んでいく中、二〇〇六年にカナダ・ナ
ビで開かれたアメリカ開発会議（TAC）で
正式に「自由で開かれたインド太平洋策
略」として「自由で開かれたインド太平洋

129 いまこそ9条語るべき

「土曜」の最高観客動員に昨年未だに日本戦艦研究会を務める同フーラムは日本の安全と防衛問題を関する同フーラムですが、基本はその国の国の方針をええる場です。同フーラム会長長の屋山太夫氏の海交文りの「〇七年七月五日の二つの訪方（安倍首相）と表しました。改めて「二つの侮の外交り」演説経緯を教えるください。」

安倍 小泉政権の最後の一年間を官房長官として小泉総理・総理室でいたる場でしたが、小泉殿の参事館にてこの日は大変緊張した関係にあてていました。さらに小泉料理の日本・国連安全保障

元内閣総理大臣
安倍晋三

慶應義塾大学特別教授
産経新聞ワシントン駐在客員特派員

古森義久

いまこそ9条語るべき

理事の任事、事務日課の進行を努力して対応して中では本業の料理、食店店員の指導、努力を怠らなかつた。古森、あれは百官デマで、た。中国の政府が学生とその団体の活動し、自らも自派の代表として、**安倍**、そうですね。当時、私は自派の総候補、質問を察して聞いて、日韓関係とが、日中については、二国間関係をのみ見る視野、鉄的、的な外交では、地域、あれは地球儀をを俯瞰、と、関係をよく話し、あれは考慮すべき、と答えて、た。例えは中国と同一人口を擁する日本の、自由民主主義、人権と文化、支配といふ基本的価値観を共有する国であり、日本と中国に歴史問題は

「正論」令和4年7月17日

安倍氏の「絶筆、対談となった記事。みずからの行く末を予見したように、日本の危機管理の弱さを指摘している

この事件の核心は、今盛んにネットで飛び交っている、「政治家と宗教」の問題でもなければ、「犯人の異常ぶりと家族の蹉跌」の話でもない。単に「世界中の笑いものとなっている警備体制の間抜けぶり」でしかない。警備の誰かひとりが、定石通り、360度警戒していれば、「模造銃を振り回したドン・キホーテ」が逮捕されてすんだ話である。

警備の基本中の基本は「警備対象の後方警戒」である。通常、選挙活動でも、警備対象者の後方が壁などで、人の往来ができないところを選ばれる。今回は、道路の真ん中で、しかも車が往来している場所で行われた。それにも関わらず、後方警戒を怠り、警備関係者は口を開けて、前ばかり見ていて、1回目の発砲音を「パンクの音」と間違えたというのである。

今回の警備の対象は安倍元首相だ。ほかの誰でもない、憲政史上最長の経歴と裏腹に、多くの恨みを買っている人物である。より警戒を強めてしかるべきであっただろう。ずぶの素人でもわかることができなかったのだから、警察組織のトップの首のすげ替えですまず、警察組織の根本的な改組が叫ばれて、プロの民間警備の導入も検討されてよい事案である。来日する海外の要人警備は、その国の警備が責任を負うから、実は日本の警備はそれほど重要ではない。米国など1カ月前ほど警備担当者が日本に先乗りして、水も漏らさぬ警備体制を日本で敷く。今回の事件など、背後から数歩、警備対象に近づいただけで捕獲、もしくは現場が米国であれば射殺の対象になったはずだ。

今回の事件は、こうしたいわば、日本の危機管理の根幹をゆるがすものであり、犯人像や宗教の問題ではない。これでは、国際紛争や巨大災害の危機管理など、全くの字むべくもないことを、われわれは改めて肝に銘じておくべきだろう。

(令和4年7月)